

Asia Indicators

発表日: 2025年7月11日(金)

台湾・6月輸出は米・日・欧向け堅調で過去最高(Asia Weekly(7/7~7/11))

～中国本土向けは頭打ちの一方、米国や日本、欧州向けは旺盛に推移するなど対照的な動き～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹(Tel:050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
7/7(月)	(タイ)6月消費者物価(前年比)	▲0.25%	▲0.10%	▲0.57%
7/8(火)	(オーストラリア)金融政策委員会(政策金利)	3.85%	3.85%	3.85%
	(台湾)6月消費者物価(前年比)	+1.37%	+1.60%	+1.55%
	6月輸出(前年比)	+33.7%	+26.0%	+38.6%
	6月輸入(前年比)	+17.3%	+11.8%	+25.0%
7/9(水)	(中国)6月消費者物価(前年比)	+0.1%	±0.0%	▲0.1%
	6月生産者物価(前年比)	▲3.6%	▲3.2%	▲3.3%
	(ニュージーランド)金融政策委員会(政策金利)	3.25%	3.25%	3.25%
	(マレーシア)金融政策委員会(政策金利)	2.75%	2.75%	3.00%
7/10(木)	(韓国)金融政策委員会(政策金利)	2.50%	2.50%	2.50%
7/11(金)	(マレーシア)5月鉱工業生産(前年比)	+0.3%	+2.0%	+2.7%

(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[台湾]～中国本土向けは頭打ちも、米国や日本、欧州向けは旺盛に推移、単月ベースの輸出額は過去最高に～

8日に発表された6月の消費者物価は前年同月比+1.37%となり、前月(同+1.55%)から鈍化して2021年3月以来、4年3ヶ月ぶりの低い伸びとなっている。前月比も+0.01%と前月(同▲0.14%)から2ヶ月ぶりの上昇に転じるもわずかな上昇に留まっており、電気料金の改定を受けてエネルギー価格に上昇圧力が掛かる一方、生鮮品をはじめとする食料品価格は下落基調が続いており、生活必需品を巡る物価の動きはまちまちの様相をみせている。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.47%となり、前月(同+1.61%)から鈍化して4ヶ月ぶりの低い伸びとなっている。前月比は▲0.05%と前月(同▲0.08%)から2ヶ月連続で下落しており、サービス物価に上昇圧力がくすぶるものの、エネルギー価格の安定を受けて輸送コストが落ち着いた推移をみせているほか、国際金融市場における通貨台湾ドル高を受けた輸入物価の下押しも重なり、幅広く財価格に下押し圧力が掛かる動きが確認されるなど、インフレ圧力が後退している様子がうかがえる。

また、同日に発表された6月の輸出額は前年同月比+33.7%となり、前月(同+38.6%)から伸びが鈍化している。ただし、前月比は+4.0%と前月(同+3.7%)から4ヶ月連続で拡大して単月ベースの輸出額は過去最高を更新しており、底入れの動きを強めている様子がうかがえる。財別では、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連の輸出が引き続き旺盛な推移をみせているほか、精密機

械関連や鉱物資源関連の好調さも輸出全体を下支えしている。国・地域別では、最大の輸出相手である中国本土向けは頭打ちするも、欧州向けに底堅い動きがみられるほか、米国向けや日本向けなどで旺盛な動きがみられるなど輸出全体を下支えしている。一方の輸入額は前年同月比+17.3%となり、前月（同+25.0%）から伸びが鈍化している。前月比は+7.9%と前月（同▲8.6%）から2ヶ月ぶりの拡大に転じるなど一進一退の動きをみせるも、中期的な基調は拡大傾向で推移するなど底入れの動きが確認されている。財別では、輸出の堅調さを反映して機械製品関連の輸入が底堅い動きをみせているほか、化学製品関連や金属関連など素材・部材関連の輸入も旺盛に推移する動きが確認されている。結果、貿易収支は+120.68億ドルと前月（+126.15億ドル）から黒字幅が縮小している。

図1 TW インフレ率の推移

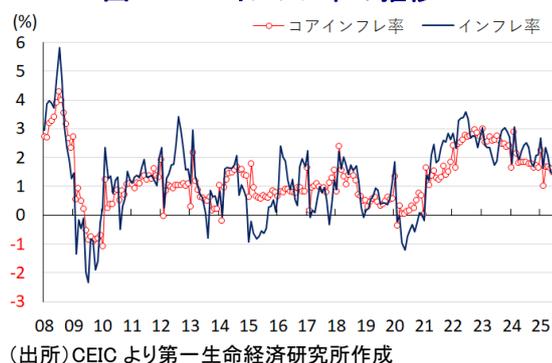
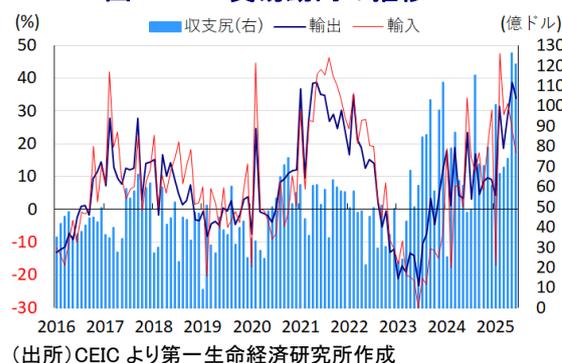


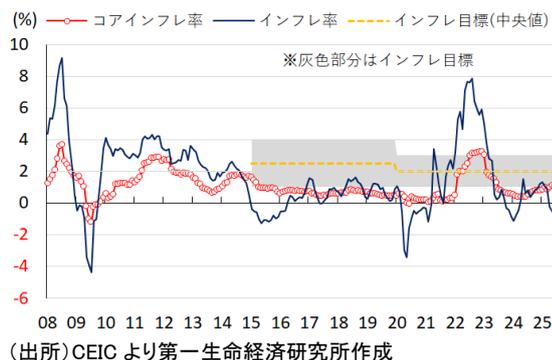
図2 TW 貿易動向の推移



[タイ]～生活必需品で物価は下落、財、サービスともに物価は落ち着いており、インフレ率はマイナスで推移～

7日に発表された6月の消費者物価は前年同月比▲0.25%と3ヶ月連続のマイナスで推移するも、前月（同▲0.57%）からマイナス幅は縮小している。前月比は+0.02%と前月（同+0.26%）から上昇ペースは鈍化しており、国際原油価格の調整の動きを反映してエネルギー価格は下落しているほか、生鮮品をはじめとする食料品価格の上昇ペースも鈍化するなど、生活必需品を中心にインフレ圧力が後退していることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+1.06%となり、前月（同+1.09%）からわずかに伸びが鈍化しており、中銀が定めるインフレ目標（ $2 \pm 1\%$ ）の下限近傍で推移している。前月比は▲0.04%と前月（同+0.19%）から3ヶ月ぶりの下落に転じており、エネルギー価格の安定を受けて輸送コストが落ち着いた動きをみせているほか、国際金融市場における通貨パーツ相場の底入れの動きは輸入物価を下押ししており、幅広く財価格に下押し圧力が掛かるとともに、サービス物価も安定するなど全般的にインフレ圧力が後退している様子がうかがえる。

図3 TH インフレ率の推移



[マレーシア]～米トランプ政権の関税政策に揺さぶられ、製造業の生産活動にバラつきが強まる動きを確認～

11日に発表された5月の鉱工業生産は前年同月比+0.3%となり、前月（同+2.7%）から伸びが鈍化している。前月比も▲1.32%と前月（同▲0.22%）から2ヶ月連続で減少しており、中期的な基調も減少傾向に転じるなど頭打ちの動きを強めている。なお、分野別では原油や天然ガスなど鉱業部門の生産が大きく下振れして生産全体の足を引っ張る動きが確認される一方、製造業の生産は比較的堅調な推移が続くなど対照的な動きをみせている。製造業のなかでは、主力の輸出財である半導体など電子部品関連の生産が堅調な推移をみせるとともに、食料品関連などで底堅い動きがみられる一方、自動車など輸送用機械関連や金属関連、石油化学関連の生産などは下振れするなどバラつきが生じており、米トランプ政権の関税政策の影響を受けている様子がうかがえる。

図4 MY 鉱工業生産の推移



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。